

第332号 平成25年1月

# 東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12  
TEL 03-3370-7145

## 新年にあたって

東京都農業会議会長 波多野重雄



新年、明けましておめでとうございます。

昨年の暮れには突然、衆議院議員選挙と東京都知事選挙が重なって実施されました。農業・農地はこれまでの歴史の中で様々な試練に耐え、そのときの政治の波にもまれてまいりましたが、是非とも農業者が安らかな心で農業を継続できる環境を実現して頂くよう切に願う次第であります。

農林水産省の「都市農業の振興に関する検討会」の中で委員から出された意見に「生産者のそばにある農業がおざなりにされた結果、消費者は農業・農地の公的機能を肌で感じられなくなり、農地に対

して公益費を負担する、という意識が失われた」と、ありましたが、我が国の農業を維持・発展させるには、都市農業の振興を通じて消費者と農業・農地の距離を短くすることが重要であります。

また、農業国のフランスでも都市農業の重要性について議論されています。

さらに、農村、中山間・島しょ地域の農業など、東京都には日本の縮図とも言える様々な地域の農業があります。これら農地は全て都民のため、また、国民の豊かな生活のために地域農業者が努力している、という現実に報いるよう、国・都に対して積極的に働きかけを早速行って参りたいと存じます。

本年も役員一同、精一杯活動する所存でございます。地域の農業振興と農地利用促進にご活躍される農業委員各位の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

## 農業者と消費者で「食と農セミナー」開く

東京都農業経営者クラブ  
東京都農業会議  
東京都消費者月間実行委員会

11月27日、中野サンプラザにおいて都農業会議と東京都農業経営者クラブ（清水武男会長）、東京都消費者月間実行委員会（笹浪真智子会長）の共催により「食と農セミナー」が開催されました。

農業者と消費者が交流しながらともに学ぶ場をつくらうと企画されたもので、都内の農業者と消費者あわせて約100人が参加しました。前半は、元都副知事で明治大学大学院教授の青山侑氏を講師に迎え「農業・農地とわたしたちの暮らし」をテーマ

として、講演が行われました。青山氏は都市農業について、農業者と消費者の距離が近く、相互理解を生産や消費に生かすことができるという利点がある一方、様々な課題もあると説明しました。



都市農業の利点と課題について話す青山氏

そして、こういった農業を育てるのかを議論して、合意が得られたものには惜しみなく保護することが必要だと強調し、今後は農業者と消費者の交流をさらに進める必要があると話しました。

後半は参加した農業者と消費者を10のグループに分けて交流会がひらかれました。

各グループでは都市農業に特有の課題や地産地消の必要性、農産物の安全性など、幅広いテーマについて率直な意見が交わされました。

参加した消費者からは「農家と直接話ができてよかった」、「お互いの理解を深めるため、こうした交流会をもっとやってほしい」といった感想が寄せられました。

## 第54回東京都農業委員・農業者大会を開きます

都農業会議と農委会地区協議会・連合会は「第54回東京都農業委員・農業者大会」を平成25年2月28日（木）午後1時より羽村市「ゆとろぎ」で開催します。

大会では、国に対する要

望や平成25年度に向けた農業委員会活動の推進について協議し、記念行事として、各頭彰事業の表彰を行います。

農業委員各位の積極的なご参加をお願いします。



農業者と消費者で活発に意見を交わした

### TPP交渉への参加反対を求める要請や 情報提供活動の強化に関する申し合せなど決議

全国農業委員会会長代表者集会

12月6日、日比谷公会堂において全国農業委員会会長代表者集会が開かれ、東京からは各区市町村の農業委員会長らが出席しました。

第1部は事例発表が行われ、秋田県鹿角市、静岡県磐田市、広島県東広島市、大分県九重町の農業委員会から、それぞれ人・農地プランの取組や遊休農地解消の活動について発表されました。

第2部は決議が行われ、要請については「食料・農業・農村の基本政策確立に向けた予算確保と具体的施策に関する提案」と「TPP交渉への参加反対を求める要請」が提案のとおり決議されました。

前者は国に対し、農地の有効利用対策や担い手への支援強化、地域振興対策の確立などを求める内容です。

また、「農業委員会活動のさらなる取組に関する申し合せ」と「情報提供活動の一層の強化に関する申し合せ」が決議されました。



大会では、農業委員会活動の事例発表や要請・申し合せの決議が行われた

### 都内全域で農地利用状況調査を実施 重点的な農地パトロールに取り組む

農地管理・流動化推進月間

東京都内全域で、8月から10月を農地管理・流動化推進月間として設定をし、農地パトロールをはじめ、農地利用状況調査（農地法第30条）などに取り組みました。

特に、本年度から、農業委員が日常活動として、地域の全農地を見まわるとともに、農業委員会組織として、重点的な農地パトロールに取り組むこととしました。

特に、この期間においては、農業委員活動記録カードをさらに積極的に活用するとともに、都農業会議が作成した地域ごとの3種のリーフレットを活用し、農地制度を周知する機会としています。

この月間中、都内全域で体的な活動と課題への対応などが報告された。

当面の農政問題では、都市農業をめぐる情勢と併せて、全国農業委員会都市農政対策協議会が「都市農業基本法の制定に関する要請」を行うことを説明した。

### 第9回常任会議員会議

平成24年12月17日に開催し、状況は次のとおり。

#### 議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条2件1699㎡を審議し、許可相当として答申することを決定した。

### 常任会議員だより

#### 協議

平成25年2月28日（木）開催の「第54回東京都農業委員・農業者大会開催要領」を決定した。

農地管理・流動化推進月間の状況について区市町村の取組みを説明後、1号常任会議員（農業委員会長）から具

3600件以上の農業委員の活動が報告されるとともに、各農業委員会で農地利用状況調査など実施しました。

瑞穂町農業委員会（久保田晴利会長）では、市街化調整区域で耕作が十分でない農地の所有者に農地の貸借の意向などを訪ね農地の流動化につ

### 都内の新規就農の取り組みを研究 町田市の「農地あつせん事業」を学ぶ

アグリタウン研究会

アグリタウン研究会（後藤光蔵座長）はこのたび、「町田市の農地あつせん事業と新規就農支援」をテーマに現地研究会を開きました。

はじめに町田市役所において農業振興課の神野幹也氏より町田市で取り組まれている農地あつせん事業の概要について説明を受けました。

その後、市の研修農場と市内のあつせんを予定している農地を見学しました。

小野路町にある約1万8千㎡の農地については、市ではこれを4区画に分け、借り手が「市民が農を体験できる場を実現すること」を前提に

なげています。同じく、町田市農業委員会（吉川庄衛会長）では、町田市農地利用集積円滑化団体の農地バンク登録につなげています。

また、国立市農業委員会（沼崎信夫会長）では、市内を2班にわけ、農業委員と市課税課の職員が一緒に自転車でもわる農地パトロールを実施するなど、それぞれの農業委員会で積極的に取り組んでいます。

アグリタウン研究会

あつせんすることとしており、今後、応募者の審査が行われる予定とのことでした。また、今年度新たに就農した北井隆さんと藤永貴幸さんの畑を訪れ話を聞きました。



研修農場で神野氏（右）から話しを聞く参加者

### 農業者年金の加入推進を！ 安定した公的年金で高い節税効果

農業者年金は「農業者のみが加入できる」公的年金で、平成14年1月に制度改正がされ、加入者・受給者数に左右されにくい、確定拠出型の終身年金という特長を持った制度です。

都農業会議では、このメリットの大きい制度をより多くの対象者に知ってもらおうと、農業委員会と協力をし、年金推進員を設置するなど加入推進に取り組んでいます。

#### AIJ問題とは無関係

農業者年金は、確定給付型年金のように、予定利率を約束し、将来の年金支給をするものではないので、無理な運用は行いません。さらに、農業者年金基金が自ら運用を行っているのでAIJ問題とは、全くの無関係です。

毎年6月には、加入者全員に運用結果を報告しています。(法令で規定)

公的年金であることから高い節税効果がある

農業者年金は、公的年金であることから、支払った保険料は全額社会保険控除の対象となります。さらに、運用益

も非課税となります。また、農業者年金を受給する際も、公的年金控除が受けられます。(65才からは120万円までは非課税)公的年金の総額)

運用手数料・経費負担はなし  
公的年金であることから、人件費などの経費や運用手数料は国が負担しています。このため、多くの運用益が加入者に還元されます。

### 東京都農業経営者クラブが ブータンの農業事情を視察

#### 恒例の海外農業視察を実施

東京都農業経営者クラブ(清水武男会長)は、12月2～8日にブータン王国での農



農業試験場のナシ畑を見学する参加者

※あるインターネット専門の保険会社が、平成20年に保険商品の手数料・経費割合が約20%程度であると公表。

#### 自由度の高い年金制度

農業者年金は、月2万円～6万7千円の間で千円単位で保険料を設定・変動ができ、たとえ1ヶ月分でも保険料を支払えば、将来の年金受給が可能な自由度の高い制度です。

#### 加入要件

- ① 国民年金第1号保険者
- ② 農業に年間60日以上従事

業視察を実施し、都内の農家16人が参加しました。ブータンへは、羽田空港から約13時間を要し、九州ほどの国土に約70万人が暮らしています。

ブータン仏教が広く信仰され、都市には、僧院・官庁・学校を併設したゾンといわれる歴史ある寺院があります。農業視察は、西部のパロ、首都のティンプー、古都のプナカで行い、農業試験場や農家視察、また寺院を巡りました。農業試験場では、果樹・野

③ 20才以上60才未満  
①②③をすべて満たす者  
農業者年金制度推進研究会

農業者年金のメリットについて、さらに農業委員・職員などに理解を深めてもらうため、11月29日に、農業者年金制度研究会を開きました。

研究会では、農業者年金基金の小倉幸夫企画調整室長からの説明のほか、社会保険労務士で行政書士の青木恵美子さんが「農業者年金の特長と加入の意義」について講演をしました。



ブータンでの脱穀の様子

菜類の研究などの状況を視察しました。農家視察では、ブータンで盛んとなっている農家民泊の状況を学び、最近では日本人の若者の利用も多くなっているとのことでした。

青木さんは、他の年金制度と比較して、制度の安定性や運用の実績、またリスク回避のシステムなど農業者年金制度の仕組みの優位性などを解説しました。



農業者年金制度の特長や情勢を説明する農業者年金基金の小倉室長

また、ブータンのコメと野菜の改良・普及に尽力した西岡京治氏の功績を学び、参加者は感銘を受けていました。

視察での移動は、壮大に広がる水田を横目に、山肌をぬう道路を、大型トラックとすれ違いながら進むものでした。信号機は首都に1ヶ所のみで、警察官の手信号があるのみで、参加者は肝を冷やしながら移動しました。

一方で日常生活は住民同士の相互扶助により、生活保障制度は不要とのこと。食事は、野菜も肉も豊富で、参加者はブータンの「豊かさ」に触れる至福の一週間を過ごしました。

### 町田市が農地利用集積円滑化事業で新たな試み 登録されている4地区の農地について 「住民との交流」要件にあっせん希望者を コンペ形式で募集

町田市では、平成23年度より、市街化調整区域の農地の利用促進をはかる「農地利用



農地のあっせんを受け新規就農した藤永貴幸さん

集積円滑化事業」を実施しています。

同事業は「貸してもよい」という農地を「農地バンク」に、「借りたい」という認定農業者や新規就農希望者などを「担い手バンク」に登録をし、それぞれマッチングさせるといふもので、農地バンクの登録は、農業委員が中心となり行っています。

これまで約13haを農地バンクに、52経営体を担い手バンクに登録をし、約6haの農

### 八丈町で農家座談会開く

八丈町では、東京都の山村・離島施設整備事業の導入にあたり、農業振興整備計画の策定をはじめました。

フェニックス・ロベレニの産地である八丈町においても、担い手の減少などに直面しており、解決策が求められています。そのため、農業生産に必要な施設・整備などを明確にする計画の策定に取り組むため、町内2地区で農家座談会を開きました。



参加者は八丈町の農業について活発に意見を交わした

の連携、情報交換・発信などの提案がされました。

地を23経営体にあっせんしています。(24年11月現在)このうち、新規就農者は4人となっています。

また、新たな試みとしてこのたび登録された4地区の集団的農地の利用について「住民との交流活動を行うこと」などを要件に担い手バンク登録者にコンペ形式で応募をかける取り組みを実施しました。応募者は、経営計画のプレゼンテーションなどを行い、農地あっせん事業委員(農業委員で組織)による審査結果により、4月1日より利用権が設定される予定となっています。

### 三宅島で噴火後はじめてとなる「産業祭」開く

12月1、2日、三宅島で「ここからがスタート、つなげよう次世代へ」をテーマに噴火後初めてとなる三宅島産業祭が開催されました。

併せて行われた品評会では、102点が出品され、審査の結果、ガスに強いキキョウラン、噴火前から栽培が盛んなドラセナ、共同出荷量最多のアシタバ、伝統あるキヌサヤ、赤芽サトイモなどが上位を占めました。



多くの村民・関係者が三宅島の更なる復興を祈っていた

見学を訪れ、噴火からの回復を実感するとともに、三宅島農業の更なる復興を祈っていました。

### 足立区で小松菜加工品3点を商品化

足立区では、このほど小松菜の加工品が商品化され、好評を博しています。

商品化されたのは、「小松菜あんぱん」、「満点こまつ菜せんべい」、「小松菜とりんごのマフィン」の3点。

「足立区特産の小松菜の魅力をもっと広く知ってもらいたい」と、農家からの声を受け、東京都、足立区、JA東京スマイル、障がい者福祉施設などが協力し実現したものです。

販売場所などの詳細は、



商品化された小松菜加工品3点

足立区産業振興課03-3880-5866まで。

### 1月～3月の日程

- 1.17 (木) 常任会議員会議
- 1.18 (金) 島しょ検討会
- 1.22 (火) 北多摩北検討会
- 1.23 (水) 北多摩南検討会
- 1.24 (木) 北多摩西検討会
- 1.28 (月) 区内検討会
- 1.29 (火) 西多摩検討会
- 1.31 (木) 南多摩検討会
- 2.5 (火) \*13 組織活動
- 2.7 (木) 農委会活動研究会
- 2.18 (月) 常任会議員会議
- 2.28 (木) 農業委員・農業者大会
- 3.8 (金) 主任職員協議会
- 3.18 (月) 通常総会・常任会議